



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 クリナップ株式会社
 コード番号 7955 URL <http://cleanup.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部担当
 四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

(氏名) 井上 強一

(氏名) 田中 仁

TEL 03-3894-4771

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	18,545	△22.4	△950	—	△944	—	△1,420	—
23年3月期第1四半期	23,892	3.4	544	1.4	503	0.3	81	△83.3

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 △1,421百万円 (—%) 23年3月期第1四半期 △66百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	△30.49	—
23年3月期第1四半期	1.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	77,829	50,288	64.6
23年3月期	75,146	51,942	69.1

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 50,288百万円 23年3月期 51,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の配当予想につきましては、東日本大震災の影響により、業績予想の算定が困難であるため未定としておりましたが、平成24年3月期の業績予想の算定に伴い、上記の通り公表いたします。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△9.8	100	△94.7	100	△94.3	△600	—	△12.88
通期	100,000	△0.8	1,600	△44.4	1,500	△42.1	300	16.7	6.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、東日本大震災の影響により、合理的な算定が困難であるため未定としておりましたが、今後の見通しにつきまして一定の予測が可能となったことから、上記の通り公表いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	46,942,374 株	23年3月期	46,942,374 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	350,556 株	23年3月期	350,546 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	46,591,825 株	23年3月期1Q	46,877,951 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) その他の注記事項	9
4. 補足情報	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災が大きな打撃を与え、一部に復興に向けた兆しが見られるものの、電力不足や原油価格の高騰など、厳しい状況で推移いたしました。

住宅設備機器業界におきましては、震災直後は部材の供給不足による納期遅延等があり、新設住宅着工戸数の伸長も停滞しましたが、5月以降は供給が安定し、復興関連の需要もあわせて前年を上回る動きとなりました。

このような中で当社グループは、震災以降、操業停止を余儀なくされ、厳しいスタートとなりましたが、速やかな復旧活動に注力し、4月11日に一部商品より受注を再開し、5月末にはシステムキッチン及びシステムバスルーム、洗面化粧台等の主要商品を、ほぼ通常通りに受注、生産出来るようになりました。また、平成23年6月、システムキッチン「クリンレディ」をフルモデルチェンジし、清潔・長寿命・ECOを実現した『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して発売いたしました。

販売面では、全国102ヶ所のショールームを活用した新商品フェアを実施し、当社の会員登録制組織「水まわり工房」加盟店との連携も深めながら、需要の獲得に努めてまいりました。

生産面では、操業再開に尽力し、併せて原価低減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高を部門別にみますと、厨房部門では、システムキッチン「S.S.」は数量微減も金額では二ケタ減、「クリンレディ」は震災の影響が大きく数量、金額とも大幅減、「ラクエラ」は早期に受注を再開できたため数量微減、金額は一ケタ減にとどまりました。この結果、厨房部門の売上高は前年同期比25.4%減の135億5千1百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、システムバスルーム「アクリアバス」は数量、金額とも大幅減したものの、「hair o (はいろ)」は早期受注再開が奏功し数量、金額とも大幅増、洗面化粧台は数量、金額とも大幅減となりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は前年同期比16.1%減の38億9千8百万円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.4%減の185億4千5百万円となりました。利益面では震災の影響による減収により営業損失9億5千万円（前年同期は営業利益5億4千4百万円）、経常損失9億4千4百万円（前年同期は経常利益5億3百万円）、四半期純損失14億2千万円（前年同期は四半期純利益8千1百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は778億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億8千3百万円増加いたしました。流動資産は526億8千2百万円となり、28億2千2百万円増加いたしました。これは現金及び預金が18億4百万円、商品及び製品が8億3千9百万円増加したこと等によります。固定資産は251億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億3千9百万円減少いたしました。これは有形固定資産が9千1百万円増加した一方、無形固定資産が1億5千万円、投資その他の資産が8千1百万円減少したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は275億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億3千7百万円の増加となりました。流動負債は176億4千6百万円となり、6億5千2百万円増加いたしました。これは買掛金が27億5千6百万円増加した一方、短期借入金が4億6千2百万円、未払金が8億4千2百万円、賞与引当金が8億1千2百万円減少したこと等によります。固定負債は98億9千4百万円となり、36億8千5百万円増加いたしました。これは長期借入金37億3千3百万円増加したこと等によります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は502億8千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億5千4百万円減少いたしました。これは四半期純損失14億2千万円と、配当金の支払い2億3千2百万円等によります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の69.1%から64.6%になりました。

(キャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億4百万円（7.0%）増加して276億3百万円となりました。

営業活動の結果使用した資金は8億3千5百万円（前年同期は10億2千2百万円の獲得）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が14億3百万円と前年同期比15億7千万円減益で、減価償却費が6億6千9百万円、売上債権の減少4億7千万円、仕入債務の増加27億5千6百万円等があった一方、たな卸資産の増加12億1千9百万円、賞与引当金の減少8億1千2百万円、未払金の減少7億4千5百万円、法人税等の支払額2億8千万円があったこと等によるものです。

投資活動の結果使用した資金は3億7千9百万円（前年同期比113.1%増）となりました。

財務活動の結果得られた資金は30億1千5百万円（前年同期は4億9千6百万円の使用）となりました。これは短期借入金及び長期借入金の約定返済17億2千8百万円、配当金の支払いが2億3千3百万円あった一方、長期借入金による収入が50億円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、電力不足等による経済活動の停滞や消費マインドの後退等、景気の先行きはまだまだ不透明ですが、一方で復興による住宅設備機器の需要増も予想されます。このような状況下、当社は『ステンレスエコキャビネット』を標準装備して新発売したシステムキッチン「クリンレディ」や、トータルコーディネーターが可能なシステムキッチン「ラクエラ」及びシステムバスルーム「h a i r o (はいろ)」等を中心に売上拡大に努めてまいります。また、生産面での原価低減、コスト削減にも努めてまいります。

これらを踏まえ、未公表でありました平成24年3月期の連結業績につきましては、以下の通り予想しております。

また、配当金につきましては、中間、期末共に前期と同額の1株当たり5円と予想しております。これにより、年間合計の配当予想は前期と同額の1株当たり10円となります。

連結業績及び配当の予想は、本日、別途「業績予想及び配当予想に関するお知らせ」においても開示しております。

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	△9.8	100	△94.7	100	△94.3	△600	—	△12.88
通期	100,000	△0.8	1,600	△44.4	1,500	△42.1	300	16.7	6.44

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,786	25,590
受取手形及び売掛金	19,995	19,728
有価証券	2,012	2,012
商品及び製品	1,307	2,147
仕掛品	118	125
原材料及び貯蔵品	1,032	1,059
その他	1,638	2,049
貸倒引当金	△32	△30
流動資産合計	49,859	52,682
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,106	7,964
その他(純額)	9,934	10,167
有形固定資産合計	18,040	18,132
無形固定資産		
	1,990	1,840
投資その他の資産		
投資有価証券	2,418	2,408
その他	2,926	2,856
貸倒引当金	△89	△89
投資その他の資産合計	5,255	5,174
固定資産合計	25,287	25,147
資産合計	75,146	77,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,782	6,538
短期借入金	2,371	1,909
未払金	8,121	7,279
未払法人税等	313	29
賞与引当金	1,081	269
災害損失引当金	448	341
その他	875	1,278
流動負債合計	16,994	17,646
固定負債		
長期借入金	1,583	5,317
退職給付引当金	1,784	1,781
役員退職慰労引当金	424	424
資産除去債務	351	351
その他	2,065	2,019
固定負債合計	6,209	9,894
負債合計	23,203	27,541
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,267	13,267
資本剰余金	12,351	12,351
利益剰余金	26,453	24,800
自己株式	△224	△224
株主資本合計	51,848	50,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105	100
為替換算調整勘定	△10	△6
その他の包括利益累計額合計	94	93
純資産合計	51,942	50,288
負債純資産合計	75,146	77,829

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	23,892	18,545
売上原価	15,419	12,501
売上総利益	8,472	6,043
販売費及び一般管理費	7,928	6,993
営業利益又は営業損失(△)	544	△950
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	29	33
仕入割引	75	43
その他	32	38
営業外収益合計	145	119
営業外費用		
支払利息	17	16
売上割引	154	85
その他	14	12
営業外費用合計	186	114
経常利益又は経常損失(△)	503	△944
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	—
固定資産売却益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	11	8
投資有価証券評価損	22	3
退職特別加算金	1	—
減損損失	8	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
災害による損失	—	447
特別損失合計	336	459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	167	△1,403
法人税等	85	16
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	81	△1,420
四半期純利益又は四半期純損失(△)	81	△1,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	81	△1,420
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148	△4
為替換算調整勘定	0	3
その他の包括利益合計	△147	△0
四半期包括利益	△66	△1,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△66	△1,421
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	167	△1,403
減価償却費	722	669
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	292	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△798	△812
売上債権の増減額(△は増加)	1,235	470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,067	△1,219
仕入債務の増減額(△は減少)	73	2,756
未払金の増減額(△は減少)	550	△745
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	△106
災害損失	—	1,500
その他	121	△223
小計	1,296	885
利息及び配当金の受取額	37	37
利息の支払額	△21	△20
災害損失の支払額	—	△1,457
法人税等の支払額	△290	△280
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	△835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56	△215
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△117	△163
投資有価証券の取得による支出	△6	△0
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177	△379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△1,400
長期借入れによる収入	—	5,000
長期借入金の返済による支出	△245	△328
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△234	△233
その他	△17	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△496	3,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	348	1,804
現金及び現金同等物の期首残高	21,881	25,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,229	27,603

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社及び連結子会社は、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っておりますが、報告セグメントは単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他の注記事項

(追加情報)

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

当第1四半期連結累計期間において、東日本大震災の影響により生産、受注及び販売実績が著しく減少したものは、次の通りであります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結累計期間の生産実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	8,408	△24.0
浴槽・洗面部門 (百万円)	3,428	△16.6
その他 (百万円)	282	△1.7
合計 (百万円)	12,118	△21.6

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第1四半期連結累計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	4,649	△22.1
浴槽・洗面部門 (百万円)	469	△12.0
その他 (百万円)	119	△7.5
合計 (百万円)	5,239	△21.0

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社及び連結子会社の受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

(4) 販売実績

当第1四半期連結累計期間の販売実績を事業部門別に示すと次の通りであります。

事業部門の名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比 (%)
厨房部門 (百万円)	13,551	△25.4
浴槽・洗面部門 (百万円)	3,898	△16.1
その他 (百万円)	1,095	+1.0
合計 (百万円)	18,545	△22.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。